



## 全面時価会計、再び俎上に

制度調査部

吉井 一洋

### IASB と FASB の統合化プロジェクトで検討

#### 【要約】

IASB（国際会計基準審議会）と米国の FASB（財務会計基準審議会）は、会計基準の統合化に関する 2005 年 10 月の合同会議において、金融商品の会計基準に関する議論を行った。

その結果、現行の金融商品の会計基準を簡素化するため、長期的に全面時価会計を目指す旨が合意された。

IASB（国際会計基準審議会）と米国の FASB（財務会計基準審議会）は、2002 年 10 月のノーワーク合意以降、国際会計基準（IFRS-国際財務報告基準）と米国の会計基準の統合化を目指している。

IASB と FASB は、金融商品の会計基準についても統合化の対象に挙げている。金融商品の会計基準は、IASB の基準も FASB の基準も、売買目的、満期保有目的、売却可能（わが国の「その他有価証券」）など、保有目的に応じて評価方法や会計処理が異なっている。IASB や FASB のスタッフには、このような異なる評価方法等が混在する会計基準は複雑であり、今後改善・簡素化していく必要があるという共通の認識を持っている。

そこで、2005 年 4 月に行われた合同会議では、現行の複雑な会計基準を改める旨が合意された。さらに 2005 年 10 月の合同会議では長期的には全面時価会計を目指す旨が合意された。

#### 1. 2005 年 4 月の合同会議

まず、2005 年 4 月の合同会議では、スタッフから次の 4 つ選択肢が提案された。

金融商品会計基準の抜本的な見直しを行う。そのため、全ての金融商品を公正価値（時価）で測定（評価）する方向で検討する（全面時価会計）。

全面時価会計とは異なる、包括的な測定フレームワークを用いることで、金融商品の測定に関する混合測定属性モデル（保有目的ごとに評価方法や会計処理方法が異なるモデル）を改善する。認識の中止、ヘッジ、減損のような金融商品会計基準の中の独立した重要な分野を識別し、識別した分野を改善・簡素化する。

金融商品会計基準の簡素化と改善を行うとともに、その過程の副産物として統合化を実現する。（項目としては、満期保有目的の廃止、減損に関する基準の見直し等）。

このうち、 の選択肢の可能性を今後検討していくことが暫定的に合意された。

#### 2. 2005 年 10 月の合同会議

2005 年 10 月 25 日の合同会議ではさらに、上記、 のうち の全面時価会計を長期的に目指していく旨が暫定的に合意された。合意の内容は次の 3 点である。

1. 長期的には、全ての金融商品を時価評価し、実現又は未実現の損益をその発生した期に損益として計上する方向を目指す。
2. ヘッジ会計の簡素化を図る。もし可能であれば、特別な会計処理の必要性を削減又は除去する。

3. より簡素で、適用が容易で、既存の会計基準よりも財務報告の概念と矛盾の無い、統合化された金融商品の認識の中止（財務諸表から除去すること）に関する会計基準を開発する。

全面時価会計については、これまでもたびたび案が示されたが、その都度、反対意見が多く寄せられ撤回されてきた。そこで、IASB と FASB では、以下を説明する資料を両審議会のウェブサイトで公表する準備をするようスタッフに指示した。

- ・ 金融商品会計基準改善の目的
- ・ そのような目的が設定された理由
- ・ 目的達成のためになすべき作業の性質や位置づけ
- ・ 金融商品会計基準に関する各問題点に対応するため現在進行中の作業の全体像

加えて、なぜ公正価値（時価）が、全ての金融商品にとって最も適切な測定方法であるかについて詳細に説明した文書を準備するよう両審議会のスタッフに依頼した。

そもそも IASB だけでなく、FASB も、金融商品の全面時価会計を理想的なものとして支持していた。さらに、FASB は、2005 年 10 月に、金融商品のみならず、全ての資産・負債に対する公正価値の測定方法の定義や見積もり方法を示した作業草案「公正価値の測定」も公表している。

全面時価会計はあくまで長期的な目標であり、IASB や FASB も 2～3 年で解決できるような問題ではないと考えている模様である。とはいえ、金融商品の会計基準を全面時価会計に近づけていくため、今後、段階的な改正が行われる可能性は無いとは言えない（例えば「満期保有目的」の区分の廃止など）。IASB と FASB の金融商品会計基準のプロジェクトでどのような検討が行われるか、今後も十分注意を払っていく必要がある。